



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年11月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ  
コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大榎 顕也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165  
四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	321,836	9.3	14,709	△8.2	15,009	△7.4	9,798	△11.8
2022年3月期第2四半期	294,578	4.5	16,020	△4.3	16,217	△4.8	11,115	2.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期20,872百万円(54.8%) 2022年3月期第2四半期13,482百万円(28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	75.67	—
2022年3月期第2四半期	83.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	464,400	235,568	48.9	1,752.99
2022年3月期	427,606	217,903	49.4	1,630.84

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 227,046百万円 2022年3月期 211,169百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	26.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	9.5	31,500	0.3	31,900	0.7	21,200	△9.3	163.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	134,042,599株	2022年3月期	134,007,795株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,523,293株	2022年3月期	4,522,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	129,499,699株	2022年3月期2Q	133,277,668株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第2四半期累計期間における世界経済は、旺盛な需要が継続する一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制などによるサプライチェーンの混乱が長引いたことで物価が大幅に上昇し、欧米における金融引締めが急進しました。また、わが国経済においては、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進むなか、食糧・原油高や円安による輸入物価の上昇、海外景気の下振れ懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品関連業界では、円安や穀物相場の高騰、原油高など様々なコストが増加するなか、業界全体で価格改定の動きが広がりました。また、気候変動対応やフードロスの低減などの社会課題が顕在化するなか、持続可能性に配慮した取組みが求められております。

このような状況のなか、当社グループは、新たな中期経営計画「Compass Rose 2024」(2022年度～2024年度)をスタートさせ、「サステナビリティ基本方針～ニチレイの約束～」に基づく事業活動を通じて、豊かな食生活と健康を支える企業としての社会的責任を果たしつつ、資本効率を追求した経営に取り組み、社会的価値と経済的価値の向上を目指した施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、3,218億36百万円(前期比9.3%の増収)となりました。営業利益は、海外子会社の業績が伸びましたが、原材料コストやエネルギーコストなどの高騰が響き、全体では147億9百万円(前期比8.2%の減益)、経常利益は150億9百万円(前期比7.4%の減益)となりました。

特別利益は6億38百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は7億22百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億98百万円(前期比11.8%の減益)となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	321,836	27,257	9.3
営業利益	14,709	△1,310	△8.2
経常利益	15,009	△1,207	△7.4
親会社株主に帰属 する四半期純利益	9,798	△1,316	△11.8

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	135,334	14,567	12.1	6,197	△569	△8.4
水産	32,513	846	2.7	146	△479	△76.6
畜産	42,014	2,314	5.8	523	△57	△9.9
低温物流	119,164	9,534	8.7	7,223	△589	△7.5
不動産	2,250	101	4.7	912	75	9.0
その他	2,461	422	20.7	192	374	—
調整額	△11,902	△529	—	△486	△64	—
合計	321,836	27,257	9.3	14,709	△1,310	△8.2

(イ) 加工食品事業

売上高は、外食需要が回復するなか、業務用調理品が伸長したことに加え、北米子会社の供給体制強化も貢献し、増収となりました。営業利益は、価格改定効果やタイ子会社の業績回復があったものの、原材料費高騰及び円安などによる仕入れコストに加え、生産工場におけるエネルギーコストの大幅な上昇により、全体では減益となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	135,334	14,567	12.1
家庭用調理品	39,333	947	2.5
業務用調理品	50,496	6,795	15.6
農産加工品	9,691	△564	△5.5
海外	27,288	6,811	33.3
その他	8,524	578	7.3
営業利益	6,197	△569	△8.4

(注) 海外は2022年1月から2022年6月までの累計期間

家庭用調理品

「ミニハンバーグ」等の食肉加工品、「今川焼」等のスナック類が好調に推移したことに加え、「冷やし中華」「極太つけ麺」を含む新商品も寄与し取扱いは伸長しました。

業務用調理品

主力のチキン加工品に加えて食肉加工品、米飯類、春巻等主力カテゴリーの販売が好調に推移しました。また、省人化ニーズに対応したアッセンブル商品の拡販なども貢献し、大幅に増収となりました。

農産加工品

海上物流の混乱による調達難の影響が残り、家庭用は「そのまま使える 高原育ちのブロッコリー」の取扱いが大きく減少し減収となりました。業務用は、回復した外食市場へのコーン・ほうれん草等の販売促進により増収となりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、旺盛な家庭用需要に対する主力商品の供給体制の強化を進めたことなどにより増収となりました。また、タイ子会社のGFPT Nichirei社は、稼働回復により欧州向けの販売が好調に推移し取扱いは伸長しました。

(ロ) 水産事業

主力の「えび」を中心に外食向けの販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、前年上期好調の反動もあり減益となりました。

(ハ) 畜産事業

中食・外食向けに加工品や輸入冷凍品が伸長したことにより増収となりましたが、飼料価格の高騰などにより増加した調達コストを吸収できず減益となりました。

(二) 低温物流事業

物流ネットワーク事業や地域保管事業の売上げが堅調に推移したことに加え、海外事業も好調に推移し増収となりました。営業利益は、業務改善及び運送効率化などの施策を推進したものの、燃料価格高騰に伴う電力コストの上昇などにより減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	88,965	1,322	1.5	6,916	△490	△6.6
物流ネットワーク	52,245	735	1.4	2,740	△307	△10.1
地域保管	36,720	586	1.6	4,176	△182	△4.2
海外	28,830	7,986	38.3	900	114	14.6
その他・共通	1,367	225	19.8	△593	△214	—
合計	119,164	9,534	8.7	7,223	△589	△7.5

(注) 海外は2022年1月から2022年6月までの累計期間

国内

地域保管事業において大都市圏を中心に業務用商材などの保管需要を着実に取り込んだことや、3PL事業において冷凍食品の荷動きが堅調に推移したことなどにより増収となりました。利益面では業務効率化に努めましたが電力コストの高騰などが響き減益となりました。

海外

欧州地域において、前年度に実施した企業買収効果に加え、通関貨物の取扱いが好調に推移したことや小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことにより、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	180,299	207,174	26,875
固定資産	247,307	257,225	9,917
資産合計	427,606	464,400	36,793
[負債・純資産の部]			
流動負債	120,775	137,857	17,082
固定負債	88,928	90,973	2,045
負債合計	209,703	228,831	19,128
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	104,718 (90,172)	122,083 (107,065)	17,365 (16,892)
純資産合計	217,903	235,568	17,665
(うち自己資本)	(211,169)	(227,046)	(15,876)
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.5	0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.5)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より367億円増加し、4,644億円となりました。このうち流動資産は、販売が好調に推移したことによる売上債権の増加や棚卸資産の増加などにより268億円増加し、2,071億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資による有形固定資産の増加などにより99億円増加し、2,572億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より191億円増加し、2,288億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加により170億円増加し、1,378億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債やリース債務が増加したことにより20億円増加し、909億円となりました。なお、有利子負債は173億円増加し、1,220億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より176億円増加し、2,355億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益97億円の計上や配当金32億円の支払い、その他の包括利益累計額92億円の増加により158億円増加し、2,270億円となりました。

《キャッシュ・フローの状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,734	6,214	△5,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,716	△14,051	△2,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,697	8,730	10,427
フリーキャッシュ・フロー	17	△7,836	△7,854

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で55億円減少し、62億円の収入となりました。経常利益は150億円、減価償却費は108億円を計上する一方、営業資金（売上債権・棚卸資産・仕入債務）の支出120億円や法人税等の支払い46億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で23億円減少し、140億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出119億円や投資有価証券の取得による支出15億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で104億円増加し、87億円の収入となりました。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが145億円増加する一方、配当金の支払い32億円やリース債務の返済による支出18億円、長期借入金の返済による支出11億円などによるものです。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は262億円となりました。

《設備の状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	11,650 (10,677)	10,398 (8,103)	△1,251 (△2,574)
減価償却費 (うちリース資産除く)	10,265 (8,463)	10,863 (9,095)	598 (632)

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
2023年 2月(予定)	Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナン ブコ州	加工食品	工場の新設	1,215	513 (1,138)	生産能力 約560 t/年
2023年 4月(予定)	(株)キューレイ	福岡県 宗像市	加工食品	工場の新設	11,529	2,598 (3,191)	生産能力 約70 t/日
2024年 1月(予定)	(株)キョクレイ 神戸六甲物流センター(仮称)	兵庫県 神戸市	低温物流	物流センターの新設	9,253	4 (2,600)	設備能力 24,100 t

(注) 1 「設備投資総額」は、計画数値であります。

2 Nichirei do Brasil Agricola Ltda.の現地通貨での設備投資総額は46,585千レアルであります。



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

当第2四半期までの実績を踏まえ、2022年8月2日付の「2023年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました2023年3月期の通期の連結業績予想を下記のとおり変更しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	275,000	30,763	12.6	2,000
	水産	66,000	△1,741	△2.6	12,900
	畜産	85,000	4,702	5.9	—
	低温物流	246,000	21,452	9.6	12,000
	不動産	4,600	285	6.6	—
	その他	5,000	820	19.6	100
	調整額	△21,600	1,020	—	—
	合計	660,000	57,303	9.5	27,000
営業利益	加工食品	13,800	△444	△3.1	△700
	水産	1,000	43	4.5	—
	畜産	1,200	32	2.8	△400
	低温物流	15,300	673	4.6	—
	不動産	1,900	246	14.9	—
	その他	300	629	—	600
	調整額	△2,000	△1,090	—	500
	合計	31,500	89	0.3	—
経常利益		31,900	232	0.7	—
親会社株主に帰属する当期純利益		21,200	△2,182	△9.3	—
1株当たり当期純利益(円)		163.73			—

(注) 年間の為替レートは、1米ドル130円、1ユーロ136円、1バーツ3.7円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

国内行動制限の緩和に伴い外食向け業務用調理品が大きく回復していることに加え、海外子会社による家庭用調理品の販売が引き続き好調に推移することにより、増収を見込んでおります。営業利益は価格改定効果の着実な刈り取りに加えコストコントロールに努めるものの、円安進行による原材料・仕入コストの上昇などの影響により、減益を見込んでおります。

(ロ) 水産・畜産事業

水産事業は円安進行などにより調達コストが上昇するものの、価格改定効果に加え、低収益商材の削減や高収益商材の取扱い拡大を図るとともに、前年落ち込んだ外食需要の回復もあり、増益を見込んでおります。

畜産事業は調達コストや飼料価格の急激な上昇の影響があるものの、価格改定の継続と付加価値商品の販売に注力することにより、前期並みを見込んでおります。

(ハ) 低温物流事業

海外事業における前期実施した買収効果に加え、国内の地域保管事業における荷動きの堅調な推移や、物流ネットワーク事業における外食向けの取扱い、冷蔵共同配送業務の拡大などにより、大幅な増収を見込んでおります。営業利益は、エネルギー価格の高騰や人件費などのコストアップ影響を受けるものの、業務効率化や電力料金サーチャージの収受などにより、増益を見込んでおります。

③ 設備投資等に関する予想

（単位：百万円）

	2023年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
設備投資等	27,156	△757	△16,471
減価償却費	22,354	1,265	△182

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,413	26,363
受取手形及び売掛金	90,965	98,868
商品及び製品	41,077	51,220
仕掛品	1,189	1,100
原材料及び貯蔵品	9,861	10,571
その他	13,904	19,169
貸倒引当金	△112	△119
流動資産合計	180,299	207,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,095	86,479
機械装置及び運搬具（純額）	36,790	37,106
土地	41,075	41,368
リース資産（純額）	13,490	14,012
建設仮勘定	4,904	5,448
その他（純額）	2,748	3,984
有形固定資産合計	181,106	188,400
無形固定資産		
のれん	6,700	6,960
その他	8,080	7,720
無形固定資産合計	14,781	14,680
投資その他の資産		
投資有価証券	38,106	39,252
退職給付に係る資産	49	49
繰延税金資産	2,607	2,788
その他	11,024	12,456
貸倒引当金	△369	△402
投資その他の資産合計	51,419	54,143
固定資産合計	247,307	257,225
資産合計	427,606	464,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,778	31,495
電子記録債務	2,476	1,232
短期借入金	13,490	24,304
コマーシャル・ペーパー	2,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	14,798	15,811
リース債務	3,395	3,378
未払費用	34,909	33,865
未払法人税等	4,779	3,931
役員賞与引当金	198	102
その他	17,947	16,737
流動負債合計	120,775	137,857
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	19,882	19,949
リース債務	11,149	11,640
繰延税金負債	5,853	7,850
役員退職慰労引当金	102	69
退職給付に係る負債	2,029	2,164
資産除去債務	4,180	4,611
長期預り保証金	2,181	2,222
その他	3,548	2,465
固定負債合計	88,928	90,973
負債合計	209,703	228,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,472	30,512
資本剰余金	5,495	5,535
利益剰余金	172,369	178,930
自己株式	△11,841	△11,842
株主資本合計	196,494	203,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,984	12,588
繰延ヘッジ損益	2,360	5,670
為替換算調整勘定	329	5,653
その他の包括利益累計額合計	14,674	23,911
非支配株主持分	6,733	8,521
純資産合計	217,903	235,568
負債純資産合計	427,606	464,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	294,578	321,836
売上原価	243,775	269,937
売上総利益	50,802	51,898
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,848	11,035
販売促進費	597	628
広告宣伝費	2,116	1,758
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	9,917	10,169
退職給付費用	526	553
法定福利及び厚生費	1,862	1,878
旅費交通費及び通信費	566	811
賃借料	1,087	1,175
業務委託費	2,114	2,187
研究開発費	875	933
その他	5,270	6,056
販売費及び一般管理費合計	34,782	37,189
営業利益	16,020	14,709
営業外収益		
受取利息	41	79
受取配当金	503	479
持分法による投資利益	41	11
その他	209	308
営業外収益合計	795	878
営業外費用		
支払利息	317	354
その他	281	224
営業外費用合計	598	579
経常利益	16,217	15,009
特別利益		
固定資産売却益	23	39
投資有価証券売却益	1,275	54
収用補償金	157	—
負ののれん発生益	—	543
その他	—	0
特別利益合計	1,456	638
特別損失		
固定資産売却損	4	31
固定資産除却損	525	333
減損損失	104	202
その他	55	154
特別損失合計	690	722
税金等調整前四半期純利益	16,983	14,926
法人税等	5,366	4,216
四半期純利益	11,617	10,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	501	911
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,115	9,798

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,617	10,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	599
繰延ヘッジ損益	△555	3,297
為替換算調整勘定	1,728	5,990
持分法適用会社に対する持分相当額	134	276
その他の包括利益合計	1,865	10,162
四半期包括利益	13,482	20,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,962	19,035
非支配株主に係る四半期包括利益	520	1,837

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,983	14,926
減価償却費	10,265	10,863
減損損失	104	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	3
受取利息及び受取配当金	△544	△558
支払利息	317	354
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△11
負ののれん発生益	—	△543
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△7
固定資産除却損	525	333
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,275	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,659	△5,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,104	△8,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	561	2,706
収用補償金	△157	—
その他	△1,420	△2,929
小計	16,509	10,504
利息及び配当金の受取額	642	735
収用補償金の受取額	157	—
利息の支払額	△317	△346
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,258	△4,678
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,734</b>	<b>6,214</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,539	△11,908
有形固定資産の売却による収入	51	67
無形固定資産の取得による支出	△725	△528
投資有価証券の取得による支出	△65	△1,550
投資有価証券の売却による収入	2,303	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△307	△313
その他	566	△483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,716</b>	<b>△14,051</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,839	9,594
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	5,000
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△955	△1,136
リース債務の返済による支出	△1,851	△1,854
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△3,725	△3,230
非支配株主への配当金の支払額	△1	△41
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,697</b>	<b>8,730</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	979	2,047
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△700</b>	<b>2,941</b>
現金及び現金同等物の期首残高	28,011	23,340
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>27,311</b>	<b>26,281</b>

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1. 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったShinmei Foods U.S.A. Corporationの株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、Shinmei Foods U.S.A. Corporationの株式を追加取得したことに伴い、2022年8月2日付でNichirei Sacramento Foods Corporationに商号を変更しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、Shinmei Foods U.S.A. Corporationを連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	120,632	31,628	38,387	100,896	1,437	292,982	1,595	294,578	—	294,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	38	1,312	8,733	711	10,930	442	11,372	△11,372	—
計	120,766	31,667	39,700	109,629	2,148	303,913	2,038	305,951	△11,372	294,578
セグメント利益 又は損失(△)	6,766	626	580	7,813	836	16,624	△182	16,441	△421	16,020

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,845百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,423百万円であります。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	135,189	32,438	40,555	110,141	1,512	319,837	1,999	321,836	—	321,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	75	1,459	9,022	738	11,441	461	11,902	△11,902	—
計	135,334	32,513	42,014	119,164	2,250	331,278	2,461	333,739	△11,902	321,836
セグメント利益 又は損失(△)	6,197	146	523	7,223	912	15,003	192	15,196	△486	14,709

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,164百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益3,677百万円であります。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上